

平成 27 年 3 月 31 日

各 位

上場会社名	東 邦 瓦 斯 株 式 会 社
本社所在地	名古屋市熱田区桜田町 19 番 18 号
代 表 者	代表取締役社長 安 井 香 一
コード番号	9 5 3 3
上場取引所	東京・名古屋 第1部
問 合 せ 先	企画部長 児 玉 光 裕
	TEL 052 (872) 9313

平成 27 年度事業計画に関するお知らせ

平成 27 年度事業計画について、公表いたしましたのでお知らせいたします。
詳細については、添付資料をご参照下さい。

以 上

平成 27 年度 事業計画

1. はじめに

当地域経済は、円安や米国を中心とする経済の持ち直し等を背景に、輸出型企業の業績改善が進むなど、緩やかに回復に向かう動きが見られます。

今後、環境性に優れる天然ガスの一層の市場拡大が期待される一方、平成 28 年に電力、29 年にガス市場の全面自由化が実施されることで、今まで以上に競争が厳しさを増すなど、当社を取巻く環境は大きく変化していくことが予想されます。

電力・ガス市場の全面自由化による競合激化とビジネスチャンス拡大との両面を見据え、26 年 3 月に公表した「中期経営計画」(26～30 年、以下中計)のコンセプトである「強いガス事業」と「さらなる成長」の実現に向けた取り組みを推進し、自由化時代にも選ばれ続ける企業として地域と共に発展します。

2. 中計達成に向けた取り組み

低廉な LNG の調達や多様化するニーズを的確に捉えたサービスの提供によるお客さまとの関係深化など「強いガス事業」の構築に向けた施策を展開するとともに、積極的な導管投資によるガス事業の広域展開や電力販売への参入など「さらなる成長」の実現に向けた取り組みを強化します。

(1) 低廉なエネルギーの安定調達

＜原料調達の多様化＞

低廉な LNG の安定調達に向けて、調達地域・契約形態・価格指標の多様化による LNG 調達ポートフォリオの最適化を進めており、29 年にはマレーシア・ペトロナスとのポートフォリオ契約による LNG を導入いたします。

＜基地運用の柔軟性向上＞

原料調達の多様化に対応し、より柔軟かつ効率的な基地運用を行うため、知多緑浜 No. 3 LNG タンク(28 年 8 月完成予定)の建設推進とともに、BOG 再液化設備(28 年 8 月完成予定)の建設に着手します。

(2) お客さまとの関係深化

＜家庭用分野＞

新築のお客さまにおける都市ガスのシェア拡大とともに、当社と ENEDO とが一体となってお客さまとの関係を強化します。

家庭用コージェネレーションの普及加速に向け、本年 4 月に低コスト・省スペース型エネファームの販売を開始するなど、集合住宅や既築住宅へも販路を拡大し、27 年度には 2,500 台の販売を目指します。

省エネ診断ソフト「e ごこち診断」によるエネルギーの最適利用アドバイスやリフォーム提案、「ガス機器メンテナンスサービス」の開始など、お客さま一人ひとりのご要望にお応えするサービスを提供するとともに、お客さま情報システム「CusTo-net」を活用し、保安や修理業務などにおける品質向上を図ります。

＜業務用分野＞

工業用需要や、官公庁・医療福祉施設・学校を中心に、都市ガスへの燃料転換、「涼厨」などの業務用厨房機器や高効率ガス空調など、それぞれのお客さまにとって最適なエネルギーの利用方法をご提案することで、1 億 m³/年の開発を行います。

また、総合ユーティリティサービスや省エネ診断、メンテナンスを含むエネルギー管理支援など、お客さまのエネルギーまわりのご要望にワンストップでお応えします。

分散型エネルギーシステムの普及拡大に向け、より高効率なコージェネレーションの提案に加え、電源多重化などの付加価値提案も強化することで、27 年度末には設置容量 77 万 kW を目指します。

(3) ガス事業の広域展開

供給エリアの拡大による需要開発を推進するため、都市ガスエリア全域への輸送能力を高めるとともに、広域的な導管網の整備を加速します。

基幹幹線の増強では、建設を進めている名南幹線Ⅱ期、三重幹線Ⅲ期に加え、三重幹線Ⅳ期の建設に着手します。また、供給エリア拡大に向けては、三重・岐阜方面を中心とした導管の整備を進めており、三重県北勢・岐阜県中濃方面に続き、岐阜県東濃方面での導管増強・延伸を進めます。

都市ガス供給エリアの拡大にあわせて、都市ガスとLPGとの連携によるグループシェア拡大を図ります。また、工業用需要を中心にLNG・LPGなど、お客さまニーズに合わせた提案を行い、より広域なエリアにおける需要開発を進めます。

(4) 事業領域の拡大 <電気事業への取り組み、スマートタウンの構築>

電力市場の全面自由化が実施される28年から電力販売に参入し、多様化するお客さまのニーズにお応えします。本年4月から、電気事業を推進する組織を設置し、電源の確保や販売体制の整備を進めます。

電力販売に必要な電源は他社との連携による調達に加え、自社での電源設置なども計画しており、当社グループのお客さまのお求めに応じ、ガスと電気とをセットでお届けします。

名古屋市港区で進めている「港明Ⅰ期開発(29年度開業予定)」の建設に着手します。本開発では、スマートタウンの構築の一環として、電力の特定供給を行い、ガス・電気・熱の一括供給、集合住宅での高圧一括受電サービスをはじめとする多様なサービスを行います。

燃料電池自動車の普及にあわせて、「日進水素ステーション(仮称)」など水素を供給するためのインフラ整備を進めます。

(5) 安全・安心の確保 <防災対策の推進、安定供給・保安の確保>

防災対策強化の一環として、本社構内に新たな防災拠点ビル(29年3月竣工予定)を建設します。また、想定される「南海トラフ巨大地震」にも備えた生産・供給設備の防災対策についても引き続き取り組みます。

安定供給、保安レベルの維持・向上に向け、導管や内管の保安対策を推進し、低圧ねずみ鋳鉄管の対策を27年度に完了するとともに、生産・供給設備の経年化対策など計画的なメンテナンス・更新を進めます。

お客さまの安全・安心を守るため、家庭用においては、安全型ガス機器への取替促進を継続するとともに、不良給排気設備を着実に低減します。業務用においては、厨房換気センサー設置の27年度中完了を目指します。

(6) 成長を支える経営基盤の強化 <技術力の強化>

多様化するお客さまニーズにお応えするため、エネファーム・コージェネレーション・GHP・工業炉等のさらなる高効率化、高温燃焼分野や業務用SOFCの技術開発、スマートガスメーターやCEMSなどのスマート化対応を推進します。

本年4月には当社とメーカーで共同開発した「450kW コージェネレーション(400kW 級コージェネレーション世界最高クラスの発電効率)」を市場投入します。

(7) その他

- ・ 導管部門の中立性向上に向け、本年4月に「託送受付センター」及び「託送情報センター」を設立し、託送検討・情報開示に係る社内外からの受付窓口を一本化します。
- ・ 原料調達先の多様化などへの対応として、本年中に供給ガスの標準熱量引き下げを実施します。標準熱量は、現行の46.04655MJ/m³から45MJ/m³になります。

3. 27年度数値計画

中計達成に向けた取り組みを実施することで、27年度のガス販売計画・LNG使用計画・設備投資計画は下記のとおりです。

(1) ガス販売計画

お客さま数は、引き続き新築のお客さまにおける都市ガスのシェア拡大につとめ、対前年+21千件、0.9%増の2,383千件とする計画です。

ガス販売量は、足もとでの生産設備の稼働減や競合激化が顕在化している環境であるものの、業務用を中心とした需要の着実な開発を進め、全体で対前年+67百万 m^3 、1.7%増の3,936百万 m^3 とする計画です。

内訳は家庭用では1.1%増の750百万 m^3 、業務用では1.9%増の2,908百万 m^3 、卸供給では1.6%増の279百万 m^3 です。

<表1. 東邦ガス(単体)：お客さま数・ガス販売量>

	単位	26年度 (実見)	27年度 (計画)	対前年 増減	対前年 伸び率
お客さま数	千件	2,362	2,383	+21	+0.9%
家庭用	百万 m^3	742	750	+8	+1.1%
業務用	百万 m^3	2,853	2,908	+55	+1.9%
卸供給	百万 m^3	275	279	+4	+1.6%
ガス販売量計	百万 m^3	3,869	3,936	+67	+1.7%

<参考 グループ(連結)：お客さま数・ガス販売量>

(中期経営計画目標)

		単位	26年度 (実見)	27年度 (計画)	対前年 増減	対前年 伸び率	30年度 (計画)
お客さま数	天然ガス	千件	2,386	2,407	+21	+0.9%	2,460
	LPG	千件	455	461	+5	+1.2%	480
販売量	天然ガス	百万 m^3	3,996	4,067	+71	+1.8%	4,500
	LPG	千 t	432	444	+12	+2.8%	470

(2) LNG使用計画

LNG使用量は、対前年3.3%増の3,080千 t とする計画です。

(3) 設備投資計画

設備投資額は、製造基盤整備や広域的な導管の整備を進め、対前年+74億円の384億円とする計画です。

製造設備では、知多緑浜No.3 LNGタンクやBOG再液化設備の建設など68億円。供給設備では、三重幹線等の基幹幹線整備、導管延伸・増強、経年ガス導管対策、防災対策など259億円。水素ステーション整備、港明I期開発エネルギーセンター建設等その他設備57億円です。

<表2. 設備投資計画>

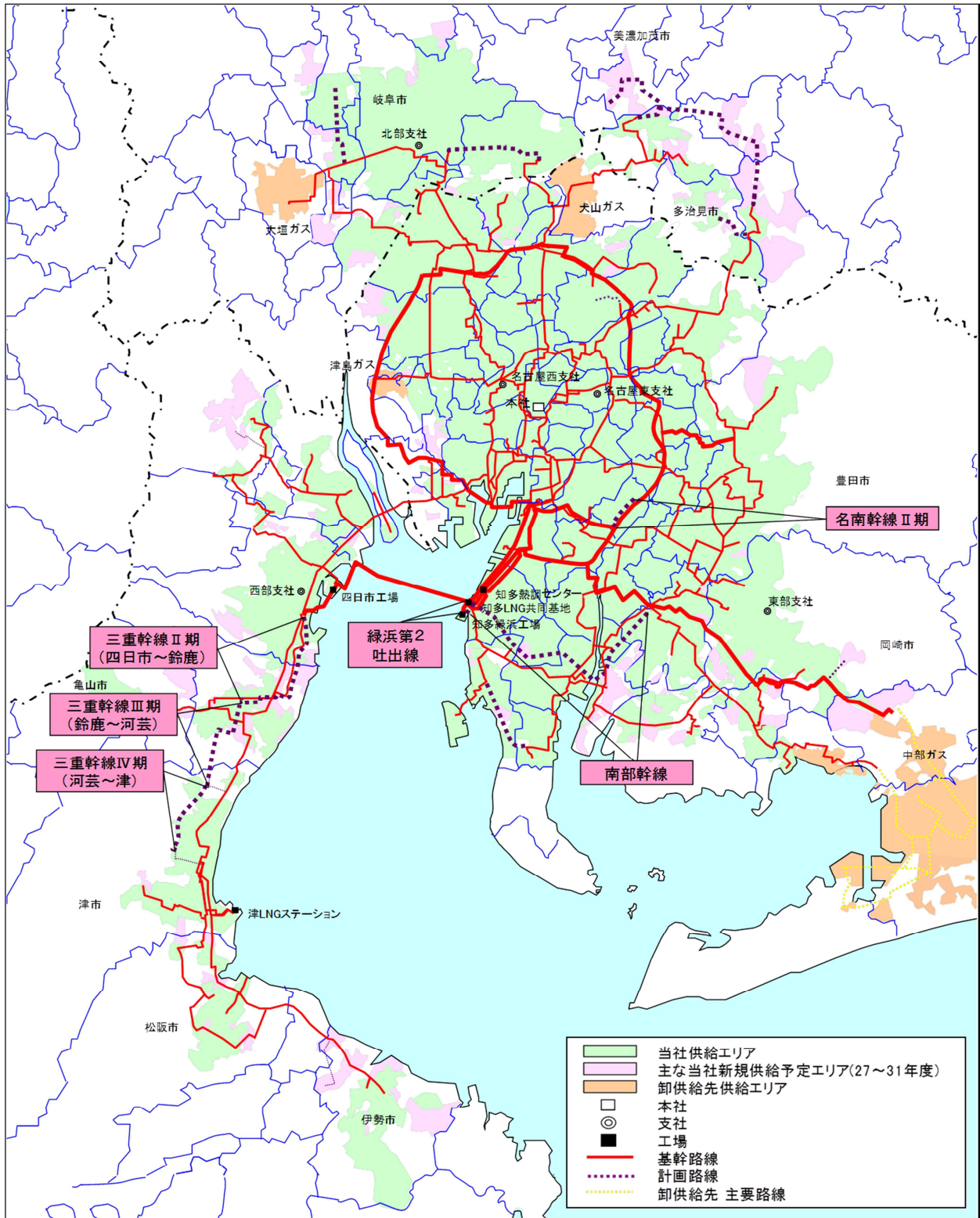
[単位：億円]

	26年度(実見)	27年度(計画)
製造設備	81	68
供給設備	208	259
その他設備	21	57
合計	310	384

(参考：上記の他に、上流権益関係での子会社への出資を30億円予定している(27年度))

以上

供給エリア図



【主な基幹路線計画】

路線	計画延長	施工年度
名南幹線Ⅱ期 (新大府～豊明間)	5.3km	22～27
緑浜第2吐出線	0.8km	25～27
三重幹線Ⅱ期 (四日市～鈴鹿)	15.0km	31～34
三重幹線Ⅲ期 (鈴鹿～河芸)	10.0km	25～28
三重幹線Ⅳ期 (河芸～津)	10.0km	27～30
南部幹線 (知多～刈谷)	24.0km	30～34

ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社からのLNG購入に関する基本合意書の締結について

東邦ガス株式会社（社長：安井香一）は、ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社（以下「売主」）とポートフォリオ契約によるLNG購入に関する基本合意書を締結いたしました。

1. はじめに

当社は、お客さまに「低廉なエネルギー」を安定してお届けするため、エネルギー調達環境の変化を的確に捉え、価格指標・調達地域・契約形態など、原料調達の多様化に向けて、鋭意取り組んでおります。

数量の柔軟性、価格指標の多様化の観点から、LNG契約において当社として初めて、ポートフォリオ契約によるLNG購入に関する基本合意書を締結いたします。

当社は、お客さまへの安定的かつ低廉な都市ガス供給に向けて、原料調達の多様化に引き続き取り組んでまいります。

2. 基本合意書の概要

- (1) 契約当事者： 売主…ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社（ペトロナス社の100%子会社）
買主…東邦ガス株式会社
- (2) 契約期間： 平成29年（2017年）4月から10年間
- (3) 供給源： ペトロナスLNGポートフォリオ
（マレーシア・ビンツル基地及びペトロナスが手配するLNGソース）
- (4) 価格： 原油価格及びヘンリーハブ価格に連動
- (5) 受渡条件： 本船着棧渡し（Ex-Ship）
（売主が輸送船を手配し、買主の受入基地まで輸送）
- (6) 仕向地変更： 売主の事前同意により実施可能

なお、年間引取り数量は7～9隻を予定しております。

注1：ポートフォリオ契約…売主が保有する複数の供給源及び出荷基地から買主にLNGを供給する契約

注2：ヘンリーハブ価格…米国の天然ガスの指標価格の呼称

以上

組織改正について

1. 電気事業を推進するための組織の設置（平成 27 年 4 月 1 日）

総合エネルギー事業を展開する一環として、電気事業の推進を目的とする組織を設置いたします。新たに設置する具体的な組織と業務内容は、以下のとおりです。

- 企画部・G & P 事業推進グループ : 全体統括、電源確保、需給計画管理など
- 営業計画部・G & P 販売企画グループ : 電力販売計画の策定・実行管理など
- 生産計画部・G & P 需給管理プロジェクト : 発電設備の運転、需給管理など

2. 「託送受付センター」及び「託送情報センター」の開設（平成 27 年 4 月 1 日）

導管部門の中立性、託送の利便性を高めるために、供給管理部に「託送サービスグループ」を新たに設置し、そのもとに「託送受付センター」及び「託送情報センター」を開設します。新たに設置する具体的な組織と業務内容は、以下のとおりです。

- 託送受付センター: 供給検討の受付・回答などに関する社内外の問合せ窓口を一本化するとともに、供給検討の平均所要日数を当社ホームページ上で公開
- 託送情報センター: お客さま情報の開示請求を書面にて受け付け、圧力・使用量など託送によるガス供給に必要な情報を、書面により情報開示

	新 組 織	旧 組 織
電気事業の推進	<p>企画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 経営企画 G — 設備計画 G — エネルギー政策・制度 G — <u>G & P 事業推進 G</u> 	<p>企画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 経営企画 G — 設備計画 G — エネルギー政策・制度 G — <u>エネルギー事業推進 P I</u>
	<p>営業計画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 総務 G — 企画 G — 地域開発 G — 情報化計画 G — 営業人材開発 G — <u>G & P 販売企画 G</u> 	<p>営業計画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 総務 G — 企画 G — 地域開発 G — 情報化計画 G — 営業人材開発 G
	<p>生産計画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 生産計画第一 G — <u>G & P 需給管理 P I</u> — 生産計画第二 G 	<p>生産計画部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 生産計画第一 G — 生産計画第二 G
託送供給の受付窓口一本化	<p>供給管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 供給計画 G — 供給保安 G — 供給技術 G — 工事総務 G — 安全・教育 G — 幹線 G [*] — <u>託送サービス G</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>託送受付センター</u> — <u>託送情報センター</u> 	<p>供給管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 供給計画 G — 供給保安 G — 供給技術 G — 工事総務 G — 安全・教育 G — 幹線建設 G — 幹線保全 G

[*] 幹線建設 G と 幹線保全 G を統合して、新たに幹線 G とします。